

令和6年度

財務諸表

第12期事業年度決算

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

公立大学法人 秋田公立美術大学

目 次

I	貸	借	対	照	表	… 1
II	損	益	計	算	書	… 2
III	純	資	産	変	動	… 4
IV	キ	ャ	ツ	シ	ュ	… 5
V	利	益	の	処	分	… 6
VI	注	記	事	類	項	… 7
VII	附	属	明	細	書	… 9
	1.	固	定	資	産	… 10
		の	取	得	及	
		び	処	分	、	
		減	価	償	却	
		費	の	明	細	
		表	(「	第	87	
		特	定	の	資	
		産	に	係	る	
		費	用	相	当	
		額	の	会	計	
		処	理	」	及	
		び	「	第	91	
		資	産	除	去	
		債	務	に	係	
		る	特	定	の	
		除	去	費	用	
		等	の	会	計	
		処	理	」	に	
		よ	る	減	価	
		償	却	相	当	
		額	も	含	む	
		。)	並	び	に	
		減	損	損	失	
		の	明	細		
	2.	棚	卸	資	産	… 11
	3.	資	本	剰	余	… 12
	4.	目	的	積	立	… 13
	5.	運	営	費	交	… 14
	6.	地	方	公	共	… 15
	7.	役	員	及	び	… 16
	8.	業	務	費	及	… 17
	9.	寄	附	金	の	… 20
	10.	受	託	研	究	… 20
	11.	共	同	研	究	… 20
	12.	受	託	事	業	… 20
	13.	科	学	研	究	… 21
	14.	上	記	以	外	… 22
		の	主	な	資	
		産	、	負	債	
		、	費	用	及	
		び	収	益	の	
		明	細			
	①	現	金	及	び	
		預	金	の	明	
	②	未	収	金	の	
		明	細			
	③	未	払	金	の	
		明	細			
	④	預	り	金	の	
		明	細			
	15.	関	連	公	益	… 23
		法	人	等	に	
		つ	い	て	の	
		開	示			

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 (資産の部)		負債及び純資産の部 (負債の部)	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		長期繰延補助金等(注)	30,221,778
土地	663,560,000	長期未払金	
建物	4,246,759,485	リース債務	26,951,592
減価償却累計額	△ 1,593,796,661	固定負債合計	57,173,370
構築物	26,308,489	II 流動負債	
減価償却累計額	△ 13,866,999	預り施設費(注)	993,300
機械装置	33,680,944	寄附金債務(注)	21,513,874
減価償却累計額	△ 27,743,625	前受受託研究費(注)	5,891,990
工具器具備品	552,300,409	未払金	189,030,426
減価償却累計額	△ 462,185,861	未払消費税等	650,300
図書	261,999,471	預り金	5,264,698
美術品・收藏品	47,187,931	科学研究費助成事業等預り金(注)	4,332,552
車輛運搬具	22,101,061	リース債務	40,893,270
減価償却累計額	△ 16,125,080	流動負債合計	268,570,410
建設仮勘定	993,300	負債合計	325,743,780
有形固定資産合計	3,741,172,864		
		(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	2,916,099	地方公共団体出資金	3,608,210,000
無形固定資産合計	2,916,099	資本金合計	3,608,210,000
固定資産合計	3,744,088,963		
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	497,631,752	資本剰余金	1,371,658,764
未収学生納付金収入	9,306,000	減価償却相当累計額(注)	△ 1,602,271,854
未収金	80,529,513	除売却差額相当累計額(注)	△ 6,236,847
棚卸資産	16,584	資本剰余金合計	△ 236,849,937
その他流動資産	2,222,339	III 利益剰余金	
流動資産合計	589,706,188	前中期目標期間繰越積立金(注)	-
		目的積立金(注)	269,364,474
		積立金(注)	317,210,900
		当期末処分利益	50,115,934
		(うち当期総利益)	(50,115,934)
		利益剰余金合計	636,691,308
		純資産合計	4,008,051,371
資産合計	4,333,795,151	負債純資産合計	4,333,795,151

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	312,173,921	
研究経費	41,751,658	
教育研究支援経費	52,384,385	
受託研究費	13,961,428	
共同研究費	1,315,600	
受託事業費	7,195,089	
役員人件費	26,509,282	
教員人件費	685,639,939	
職員人件費	308,311,464	1,449,242,766
一般管理費		70,617,492
財務費用		
支払利息	1,797,254	1,797,254
経常費用合計		<u>1,521,657,512</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,186,406,500
授業料収益(注)		243,454,140
入学金収益(注)		48,278,400
検定料収益		7,941,600
受託研究収益(注)		15,714,010
共同研究収益(注)		1,447,160
受託事業等収益(注)		7,903,265
寄附金収益(注)		8,895,639
補助金等収益(注)		4,972,866
施設費収益(注)		19,442,500
財務収益		
受取利息	24,320	24,320
雑益		
財産貸付料等収入	675,042	
手数料収入	63,140	
科学研究費補助金間接経費収入(注)	1,905,000	
その他雑益	10,141,601	12,784,783
経常収益合計		<u>1,557,265,183</u>
経常利益		35,607,671
臨時損失		
固定資産除却損		<u>207,160</u>
臨時利益		-
当期純利益		35,400,511
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		7,920,860
目的積立金取崩額(注)		6,794,563
当期総利益		<u><u>50,115,934</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		50,115,934
減価償却相当額	▲ 132,305,893	
除売却差額相当額	▲ 3	
賞与引当増加相当額※1	▲ 3,358,284	
退職給付引当増加相当額※2	▲ 30,207,270	
小計	▲ 165,871,450	
施設費収益相当額		97,854,900
その他		18,560,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>659,384</u>

※1 賞与引当増加相当額は、当事業年度末における賞与引当相当額から、前事業年度末における賞与引当相当額を差し引いた額を計上しております。

※2 退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当相当額の当期増加額を計上しております。退職給付引当増加相当額の中には、秋田市からの派遣職員に係るものも含まれております。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

(単位:円)

当期受入額	6,350,000
当期支出額	<u>4,273,551</u>

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					総資産合計	
	設立時出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)	資本剰余金合計	前中期目録期間繰越剰余金(注)	目的積立金(注)	積立金(注)	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期末残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,244,379,164	△ 1,472,948,988	△ 3,253,847	△ 231,823,641	7,920,860	204,169,185	40,629,956	359,435,496	-	612,155,497	3,988,541,856
当期末変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	127,279,600	2,982,997	△ 2,983,000	127,279,600	-	△ 10,864,700	-	-	-	△ 10,864,700	116,414,900
固定資産の除売却	-	-	-	△ 132,305,893	-	△ 3	-	-	-	-	-	-	△ 3
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 132,305,893
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	82,854,552	276,580,944	△ 359,435,496	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(利益増減)	-	-	-	-	-	-	-	-	35,400,511	35,400,511	35,400,511	35,400,511	35,400,511
前中期目録期間繰越剰余金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 7,920,860	-	7,920,860	7,920,860	7,920,860	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	△ 6,794,563	-	6,794,563	6,794,563	6,794,563	-	-
当期変動額合計	-	-	127,279,600	△ 129,322,896	△ 2,983,000	△ 5,026,296	△ 7,920,860	65,195,289	276,580,944	△ 309,319,562	△ 50,115,934	24,535,811	19,509,515
当期末残高	3,608,210,000	3,608,210,000	1,371,658,764	△ 1,602,271,854	△ 6,236,847	△ 236,849,937	-	269,364,474	317,210,900	50,115,934	50,115,934	636,691,308	4,008,051,371

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 353,696,767
人件費支出	△ 996,498,778
その他の業務支出	△ 63,130,297
運営費交付金収入(注)	1,195,117,500
授業料収入(注)	208,987,440
入学金収入(注)	44,753,400
検定料収入	7,941,600
受託研究収入(注)	22,073,231
共同研究収入(注)	2,530,110
受託事業等収入(注)	12,441,762
補助金等収入(注)	399,000
寄附金収入(注)	29,694,042
その他の業務収入	12,424,978
預り金の増減	△ 25,414,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>97,622,761</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 71,123,463
無形固定資産の取得による支出	-
施設費による収入(注)	52,762,600
小計	<u>△ 18,360,863</u>
利息及び配当金の受領額	24,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 18,336,543</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 53,868,881
小計	<u>△ 53,868,881</u>
利息の支払額	△ 1,889,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 55,758,420</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	23,527,798
VI 資金期首残高	474,103,954
VII 資金期末残高	<u>497,631,752</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

利益の処分に関する書類(案)

		(単位:円)
I 当期末処分利益		50,115,934
当期総利益	50,115,934	
II 積立金振替額		269,364,474
目的積立金	269,364,474	
III 利益処分量		
積立金		
		<u>319,480,408</u>

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂)(以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入等による改訂内容は令和6事業年度から適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～47年
建物附属設備	1～14年
構築物	33年
機械装置	6～15年
工具器具備品	1～6年
車輛運搬具	2～7年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等について、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当法人は、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

II 貸借対照表関係

1. 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 60,617,865 円

2. 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 378,842,740 円

(秋田市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	497,631,752 円
資金期末残高	497,631,752 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による有形固定資産の取得

図書	934,401 円
合計	934,401 円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト関係

(単位:円)

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,521,657,512	
(2) (控除)自己収入等	▲ 336,590,485	
業務費用合計		1,185,067,027

2. 資本剰余金を減額したコスト等

165,871,450

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,268,972	
地方公共団体出資の機会費用	49,561,192	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	60,830,164

4. (控除)設立団体納付額

-

5. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,411,768,641

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである1.485%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係る額となっております。

V 減損関係

該当する事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

(債務負担行為の内容)

日常清掃業務委託 60,627,600円

VII 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(67,844,862)	(68,043,210)	(198,348)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 長期リース債務はリース債務に含めております。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 賃貸等不動産

該当する事項はありません。

IX 重要な会計上の見積り

翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費の明細表(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期期末残高
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,066,206,184	97,854,900	2,983,000	4,161,078,084	1,543,338,045	121,824,529	-	-	2,617,740,039
	構築物	18,823,113	-	-	18,823,113	10,732,480	1,261,147	-	-	8,090,633
	機械装置	10,077,480	-	-	10,077,480	6,746,674	754,269	-	-	3,330,806
	工具器具備品	46,741,858	10,864,700	-	57,606,558	29,639,819	5,636,111	-	-	27,966,739
	車輛運搬具	6,967,044	-	-	6,967,044	6,399,228	1,163,496	-	-	567,816
	小計	4,148,815,679	108,719,600	2,983,000	4,254,552,279	1,596,856,246	130,639,552	-	-	2,657,696,033
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	84,441,401	1,240,000	-	85,681,401	50,458,616	5,312,712	-	-	35,222,785
	構築物	7,485,376	-	-	7,485,376	3,134,519	228,711	-	-	4,350,857
	機械装置	23,603,464	-	-	23,603,464	20,996,951	1,362,911	-	-	2,606,513
	工具器具備品	499,834,219	-	5,140,368	494,693,851	432,546,042	46,846,829	-	-	62,147,809
	図書	258,383,244	4,512,133	895,906	261,999,471	-	-	-	-	261,999,471
	車輛運搬具	15,134,017	-	-	15,134,017	9,725,852	1,405,501	-	-	5,408,165
	小計	888,881,721	5,752,133	6,036,274	888,597,580	516,861,980	55,156,664	-	-	371,735,600
非償却資産	土地	645,000,000	18,560,000	-	663,560,000	-	-	-	-	663,560,000
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	建設仮勘定	993,300	-	-	993,300	-	-	-	-	993,300
	小計	693,181,231	18,560,000	-	711,741,231	-	-	-	-	711,741,231
有形固定資産合計	土地	645,000,000	18,560,000	-	663,560,000	-	-	-	-	663,560,000
	建物	4,150,647,585	99,094,900	2,983,000	4,246,759,485	1,593,796,661	127,137,241	-	-	2,652,962,824
	構築物	26,308,489	-	-	26,308,489	13,866,999	1,489,858	-	-	12,441,490
	機械装置	33,680,944	-	-	33,680,944	27,743,625	2,117,180	-	-	5,937,319
	工具器具備品	546,576,077	10,864,700	5,140,368	552,300,409	462,185,861	52,482,940	-	-	90,114,548
	図書	258,383,244	4,512,133	895,906	261,999,471	-	-	-	-	261,999,471
	美術品・收藏品	47,187,931	-	-	47,187,931	-	-	-	-	47,187,931
	車輛運搬具	22,101,061	-	-	22,101,061	16,125,080	2,568,997	-	-	5,975,981
	建設仮勘定	993,300	-	-	993,300	-	-	-	-	993,300
	合計	5,730,878,631	133,031,733	9,019,274	5,854,891,090	2,113,718,226	185,796,216	-	-	3,741,172,864
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,331,707	-	-	8,331,707	5,415,608	1,666,341	-	-	2,916,099
	小計	8,331,707	-	-	8,331,707	5,415,608	1,666,341	-	-	2,916,099
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
	小計	1,404,000	-	-	1,404,000	1,404,000	-	-	-	-
無形固定資産	ソフトウェア	9,735,707	-	-	9,735,707	6,819,608	1,666,341	-	-	2,916,099
	合計	9,735,707	-	-	9,735,707	6,819,608	1,666,341	-	-	2,916,099

注 建物の当期増加額 99,094,900円の主な内訳は、受変電設備更新工事(キュービクル)(64,534,800円)、自動ドア設置(22,309,100円)等です。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	22,934	146,160	-	152,510	-	16,584	
計	22,934	146,160	-	152,510	-	16,584	

3. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
市からの譲与	37,749,931	-	-	37,749,931	
施設費	1,164,347,776	97,854,900	-	1,262,202,676	注1
寄附金等	520,000	18,560,000	-	19,080,000	注3
目的積立金	41,761,457	10,864,700	-	52,626,157	注2
	1,244,379,164	127,279,600	-	1,371,658,764	

注1 施設費により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注2 目的積立金により有形固定資産を取得したことによる増加であります。

注3 寄附金により非償却資産を取得したことによる増加であります。

4. 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上および組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金	計	摘要
	その他	教育設備等整備経費		
工具器具備品	10,864,700	-	10,864,700	
小計	10,864,700	-	10,864,700	
教育経費	4,209,563	7,920,860	12,130,423	
消耗品費	1,234,667	2,809,881	4,044,548	
備品費	-	5,110,979	5,110,979	
印刷製本費	289,080	-	289,080	
旅費交通費	1,755,961	-	1,755,961	
通信運搬費	22,330	-	22,330	
賃借料	24,374	-	24,374	
保守費	453,200	-	453,200	
修繕費	81,912	-	81,912	
報酬・委託・手数料	348,039	-	348,039	
一般管理費	2,585,000	-	2,585,000	
報酬・委託・手数料	2,585,000	-	2,585,000	
小計	6,794,563	7,920,860	14,715,423	
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	
合計	17,659,263	7,920,860	25,580,123	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	1,186,406,500	1,186,406,500	-	1,186,406,500	-
計	-	1,186,406,500	1,186,406,500	-	1,186,406,500	-

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	1,132,673,185	1,132,673,185	
費用進行基準	53,733,315	53,733,315	
計	1,186,406,500	1,186,406,500	

6. 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首 残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費 収益	その他		
公立大学法人施設整備費補助金 (図書館エレベーター設置工事基本 計画)	秋田市	993,300	-	-	-	993,300	
公立大学法人施設整備費補助金 (研究室扉窓付交換修繕)	秋田市	-	11,011,000	11,011,000	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (照明器具LED化更新)	秋田市	-	7,012,500	-	7,012,500	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (自動ドア設置)	秋田市	-	22,309,100	22,309,100	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (受変電設備更新工事(キュービク ル))	秋田市	-	64,534,800	64,534,800	-	-	
公立大学法人施設整備費補助金 (講義棟雨漏り調査・改修経費)	秋田市	-	12,430,000	-	12,430,000	-	
計		993,300	117,297,400	97,854,900	19,442,500	-	993,300

注 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額993,300円が含まれております。

② 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
県民参加の森づくり事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	399,000	-	-	-	399,000	-	-	
計		直接 経費	-	399,000	-	-	-	399,000	-	-	

注 長期繰延補助金等の収益化(補助金等収益へ振り替え)4,573,866円を行っているため、「補助金等収益 計」の額は、損益計算書の補助金等収益の額とは一致しません。

7. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	23,004,264	2	-	-
	非常勤	878,046	4	-	-
	計	23,882,310	6	-	-
教 員	常 勤	498,668,570	64	53,733,315	7
	非常勤	26,585,068	16	-	-
	計	525,253,638	80	53,733,315	7
職 員	常 勤	205,375,893	33	-	-
	非常勤	52,080,431	20	-	-
	計	257,456,324	53	-	-
合 計	常 勤	727,048,727	99	53,733,315	7
	非常勤	79,543,545	40	-	-
	計	806,592,272	139	53,733,315	7

注1 役員に対する報酬等の基準、教職員に対する給与および退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田公立美術大学役員の報酬に関する規程、公立大学法人秋田公立美術大学役員退職手当規程、公立大学法人秋田公立美術大学職員給与規程および公立大学法人秋田公立美術大学職員の退職手当に関する規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田市からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費および受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

注5 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	28,301,018	
備品費	5,811,679	
印刷製本費	8,259,966	
水道光熱費	50,548,429	
旅費交通費	13,235,640	
通信運搬費	973,415	
賃借料	5,945,912	
車両燃料費	490	
保守費	13,454,480	
修繕費	14,063,897	
損害保険料	131,055	
広告宣伝費	253,000	
諸会費	68,285	
報酬・委託・手数料	111,266,557	
銀行手数料	10,935	
奨学費	38,206,700	
租税公課	400	
減価償却費	19,521,598	
雑費	1,751,955	
図書費	90,858	
交際費	277,652	312,173,921
研究経費		
消耗品費	13,922,907	
備品費	2,141,441	
印刷製本費	2,116,098	
水道光熱費	6,886,673	
旅費交通費	5,163,890	
通信運搬費	252,365	
賃借料	132,325	
保守費	2,810,502	
修繕費	655,105	
諸会費	92,500	
学会費	533,274	
報酬・委託・手数料	6,266,557	
銀行手数料	30,000	
減価償却費	676,940	
雑費	40,220	
図書費	30,861	41,751,658
教育研究支援経費		
消耗品費	4,182,666	
水道光熱費	3,499,068	
旅費交通費	387,965	
通信運搬費	108,497	
保守費	12,870,565	
諸会費	169,000	
報酬・委託・手数料	2,470,558	
減価償却費	27,921,879	
図書費	774,187	52,384,385

(単位:円)

受託研究費

教員人件費

常勤教員

給料

300,000

非常勤教員

給料

2,297,634

法定福利費

299,241

消耗品費

2,032,817

備品費

1,085,099

印刷製本費

61,250

水道光熱費

1,231,200

旅費交通費

1,754,472

通信運搬費

5,050

賃借料

142,884

損害保険料

10,000

報酬・委託・手数料

4,709,968

雑費

31,813

13,961,428

共同研究費

報酬・委託・手数料

1,315,600

1,315,600

受託事業費

教員人件費

常勤教員

給料

1,955,294

消耗品費

169,394

旅費交通費

65,340

損害保険料

1,000

報酬・委託・手数料

5,004,061

7,195,089

(単位:円)

役員人件費				
報酬	18,095,646			
賞与	5,786,664			
法定福利費	2,626,972	26,509,282		26,509,282
教員人件費				
常勤教員				
給料	362,741,864			
賞与	135,926,706			
退職給付費用	53,733,315			
法定福利費	102,835,057	655,236,942		
非常勤教員				
給料等	26,585,068			
法定福利費	3,817,929	30,402,997		685,639,939
職員人件費				
常勤職員				
給料	152,650,302			
賞与	52,725,591			
法定福利費	42,099,153	247,475,046		
非常勤職員				
給料等	52,080,431			
法定福利費	8,755,987	60,836,418		308,311,464
一般管理費				
消耗品費		8,808,731		
備品費		214,500		
印刷製本費		1,067,630		
水道光熱費		3,763,802		
旅費交通費		1,992,889		
通信運搬費		2,233,869		
賃借料		6,087,760		
車両燃料費		460,958		
福利厚生費		18,858		
保守費		2,064,696		
修繕費		1,065,020		
損害保険料		2,862,530		
広告宣伝費		3,932,500		
諸会費		1,975,360		
報酬・委託・手数料		24,241,831		
銀行手数料		353,853		
租税公課		1,716,940		
減価償却費		7,036,247		
雑費		401,744		
交際費		317,774		70,617,492

9. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	30,628,443	195	現物寄附934,401円 (189件)
合 計	30,628,443	195	

10. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	360,000	360,000	-
	間接経費	-	36,000	36,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	2,700,000	2,700,000	-
	間接経費	-	270,000	270,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	13,800,000	9,267,700	4,532,300
	間接経費	-	4,140,000	2,780,310	1,359,690
株式会社等	直接経費	-	272,728	272,728	-
	間接経費	-	27,272	27,272	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	17,132,728	12,600,428	4,532,300
	間接経費	-	4,473,272	3,113,582	1,359,690

注 独立行政法人・国立大学法人の期首残高について、前年度期末残高をすべて返還したため0円にしております。

11. 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	1,315,600	1,315,600	-
	間接経費	-	131,560	131,560	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,315,600	1,315,600	-
	間接経費	-	131,560	131,560	-

12. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,050,001	4,050,001	-
	間接経費	-	404,999	404,999	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	2,331,450	2,331,450	-
	間接経費	-	221,815	221,815	-
地方独立行政法人等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	631,819	631,819	-
	間接経費	-	63,181	63,181	-
その他	直接経費	-	181,819	181,819	-
	間接経費	-	18,181	18,181	-
合 計	直接経費	-	7,195,089	7,195,089	-
	間接経費	-	708,176	708,176	-

13. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤A一般	- -	-	
基盤B一般	(60,000) 18,000	2	
基盤C一般	(3,440,000) 1,032,000	6	
挑戦的研究費(萌芽)	(1,350,000) 405,000	4	
挑戦的研究費(開拓)	(500,000) 150,000	1	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
合計	(6,350,000) 1,905,000	14	

注 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	168,000
小口現金	-
普通預金	497,463,752
合計	497,631,752

②未収金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
秋田市	73,559,076
にかほ市	2,970,000
その他	4,000,437
合計	80,529,513

③未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	金 額
本荘電気工業株式会社	64,534,800
秋田市	9,308,500
羽後設備株式会社	6,858,500
NPO法人アーツセンターあきた	5,768,353
有限会社玉尾造園土木	3,520,000
秋田中央印刷株式会社	3,261,060
東北電力株式会社	2,948,272
株式会社キャリタス	2,438,700
株式会社三戸印刷所	2,090,550
その他	88,301,691
合計	189,030,426

④預り金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
給与預り金	5,264,698
合計	5,264,698

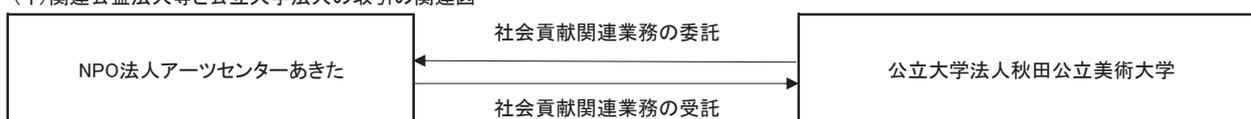
15. 関連公益法人等についての開示

①関連公益法人等についての概要

(ア)関連公益法人等についての概要

関連公益法人の名称	NPO法人アーツセンターあきた		
業務の概要	地域連携関連業務・芸術発信関連業務・広報関連業務・施設運営業務		
公立大学法人との関係	社会貢献関連業務の委託		
役員の名	理事長	藤 浩志	秋田公立美術大学教授
	副理事長	石井 周悦	秋田公立美術大学副理事長
	常任理事	小杉 栄次郎	秋田公立美術大学教授(美術学部長)
	理事	岩井 成昭	秋田公立美術大学教授(理事)
	理事	小牟禮尊人	秋田公立美術大学教授
	理事	今中 隆介	秋田公立美術大学教授
	理事	安藤 郁子	秋田公立美術大学教授
	理事	曾根 博美	東京芸術大学准教授
	理事	岩崎 希	ユカリ口編集部
	理事	深澤 功	東北物産株式会社代表取締役
	監事	前田 正人	公認会計士

(イ)関連公益法人等と公立大学法人の取引の関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

資産	負債	正味財産				当期収入額	当期支出額	当期収支差額
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高			
89,220,207	45,083,255	36,819,294	7,317,658	0	44,136,952	192,742,149	185,424,491	7,317,658

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

③基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

④取引の状況

(ア)関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

金額	明細	
5,768,353	未払金	受託事業等費用
30,380	未収金	負担金

(イ)関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

(ウ)関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち公立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
189,043,424	54,851,856	29.02

関連公益法人等の消費税等の会計方針に従い、上記金額は税抜き方式により表示しております。

注 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。